

平成27年度第1回総合教育会議の要旨

1 日時

平成27年4月23日(木) 開会 16時00分 閉会 17時08分

2 場所

防長苑(山口市熊野町4番29号)

3 出席者

渡辺市長、大野委員長、國弘委員、宮原委員、横山委員、竹内委員、佐々木委員

4 欠席者

岩城委員(教育長)

5 事務局

松富総合政策部長、塩見総合政策部次長、宮崎企画経営課長、中村企画経営課主幹、山根教育部長、田中教育部次長、眞砂教育総務課長、田中教育施設管理課長、江山学校教育課長、松本社会教育課長、原田文化財保護課長、中原中央図書館長、石川教育総務課主幹

6 議事

(1)山口市総合教育会議運営要綱の制定について

(概要)

山口市総合教育会議運営要綱の制定について、会議に提出された要綱(案)が決定された。

1. 内容

- ・総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い設置する。
- ・本会議は市長と教育委員会が、教育の課題や目指すべき姿を共有しながら対等な立場で協議するもの。
- ・山口市総合教育会議運営要綱は、総合教育会議の運営に必要な事項を定めるもので、会議の招集手順、進行、公開等について協議した。

(主な質疑)

質問 : 教育委員会の定例会は毎月1回開催されているが、年間に何回ぐらいの開催が予定されているか。

回答 : 年間2回程度の開催を予定している。緊急の事案が生じた場合は臨時に開催する場合が考えられる。

(2) 山口市の教育に関する大綱について

(概要)

山口市の教育に関する大綱について「山口市教育振興基本計画」をもって代える形で策定することに山口市長と教育委員会の双方の賛同が得られた。

1. 内容

- ・教育に関する大綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、総合教育会議において教育委員会と協議し、市長が策定することとされている。
- ・本大綱は教育に関する総合的な目標や施策の方針を定めるもので、詳細な施策について策定することを求めている。
- ・本市の策定の手法は次のとおり。
 - ①新しく策定する。
 - ②山口市教育振興基本計画をもって大綱に代える。
 - ③山口市総合計画後期まちづくり計画の教育分野の政策の部分をもって代える。

(主な質疑)

質問： 山口市教育振興基本計画と山口市総合計画は整合性が保てていると理解して良いのか。

回答： 経営会議でこの計画を策定されており、計画の中にも位置付けが記述されている。

質問： 計画期間についての整合性はどうか。

回答： いずれの計画も平成29年度までとなっている。

(3) 重点施策について

平成27年度の教育委員会の重点施策から「コミュニティ・スクールなどの取組について」、「学校施設の耐震化、長寿命化の取組について」、「ICT教育への取組について」の3点について協議された。

① コミュニティ・スクールなどの取組について

(概要)

「コミュニティ・スクールなど家庭と学校、地域による協働の取り組み」について、教育委員が説明した後に意見交換された。

1. 内容

- ・コミュニティ・スクールと地域協育ネットの2つの手法で、学校と地域が協働して子ども達の成長を支える。
- ・コミュニティ・スクールは、子供や学校が抱える課題の解決に社会総がかりで対応するため、保護者や地域の皆様が学校運営協議会を通じて、学校運営に参画する仕組み。
- ・地域協育ネットは、義務教育終了までの15年間の育ちを中学校区の地域ぐるみで見守り、支援するための協働の仕組み。
- ・平成24年度からすべての小中学校をコミュニティ・スクールに指定している。今年度から県の委託事業を受け、3年間で市内の全中学校区にコミュニティ・スクールコンダクターを派遣する。
- ・地域協育ネットのコーディネーターは、これまで17の中学校区だったが、今年度から市内21地域に配置。

(主な意見)

意見 :	コミュニティ・スクールと地域協育ネット、学校と地域、家庭を結ぶという、学校を主体とした形は評価できる。 市長部局では、21地域にある地域づくり協議会の中で、地域全体の子育て環境を考えてもらっている。
意見 :	コミュニティ・スクールには機能が3つあると言われている。 1つ目は、地域が学校を支援する。いわゆる地域の人材が学校教育を支援していくもの。 2つ目は、地域の人材によって新たな学校運営をしていく中で地域に開かれた学校づくりをしていくもの。 3つ目は、学校が地域に貢献していくもの。
意見 :	学校そのものが地域のコミュニティ施設の中核になっている。 地域と学校を結びつけるいろいろな形としてやまぐち路傍塾も活用していったほしい。
意見 :	高齢社会というのは一つの悩みだが、人材活用ということからすると、高齢社会、成熟社会というのは、非常にすばらしい人材を持っている。

②学校施設の耐震化、長寿命化の取組について

(概要)
「学校施設の耐震化、長寿命化の取組」について、教育委員が説明した後に意見交換された。
1. 内容
・学校施設耐震化推進計画により、昭和56年以前に建設された校舎や屋内運動場の耐震化に取り組み、今年度に計画どおり達成できる見込みとなった。 ・本年3月に山口市学校施設整備方針を改訂し、増改築による環境整備、施設の長寿命化、安全で快適な環境の確保の3つを基本方針としている。 ・今後、この方針にもとづき、既存ストックの有効利用を促進しながら、施設の整備を実施していく。

(主な意見)

意見 :	耐震化が終了したあとは、整備方針に従って、施設の長寿命化対策に取り組んでいく。 限られた予算だが、効果的、効率的に進めていきたいと思う。
意見 :	コミュニティ施設としての学校整備として、屋内運動場等の避難場所として利用する施設は多目的機能を持った形の整備が必要と考える。バリアフリーも必要になっていくと思う。
意見 :	バリアフリーについては、避難施設としてどなたでも使えるような形の屋内運動場、車椅子の方が避難されたり、それから高齢者の方が避難されたりというときに必要なバリアフリーもあるし、特別支援の児童や生徒にも、必要になっていく。

③ICT教育への取組について

(概要)

「ICT教育への取組」について、教育委員が説明した後に意見交換された。

1. 内容

- ・昨年度、白石小学校、二島中学校の2校をタブレット端末活用モデル校に指定し、3年間のICT教育実証研究をスタートした。
- ・モデル校での授業では、授業に対する意欲向上への姿勢が見られ、教員も、子どもたちの習熟度に応じて個別に指導ができるなど、授業改善にもつながるといった評価となっている。
- ・取り組みを全小中学校に広げていくための課題として、機器の操作を補助する人的な支援、ソフトウェア・教材の選定、授業を行う教員の技術、資質の向上がある。
- ・教員が操作方法を習得し、授業に使いこなせるように、平成27年度は市内の全小学校の教員用のタブレット端末と周辺機器を整備し、教員の研修体制の充実を図る。

(主な意見)

意見 : 小学校の子どもたちが、タブレット端末を教材として使う様子を見た。まず、先生にタブレット端末になじんでもらうということから、段階的に始まる。研修会、講習会などの実施には、市長部局の協力がある。

意見 : 小黒板にグループごとに考えを書いてすすめる授業をよくやっているが、タブレットを使うことによって、一度に意見等を全部見せることができ、他のいろいろなことを考える時間が得られる。